

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年 4 月30日

【会社名】 HUMAN MADE株式会社

【英訳名】 HUMAN MADE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO兼COO 松沼 礼

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目24番 9 号

【電話番号】 03-6823-7801（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目24番 9 号

【電話番号】 03-6823-7801（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2026年4月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2026年4月28日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

定款の一部を、以下のとおり変更するものです。

（下線は変更箇所を示しています。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条（省略） （目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) 紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売 (2) 商業デザイン、工業デザイン、ファッションデザイン、建築デザイン等の企画、制作、設計 (3) 商標権、著作権、意匠権等の知的財産権の取得、保有利用、使用許諾、譲渡及び管理 (4) 飲食店の経営 (5) 日用雑貨品、食料品、酒類の企画、製造、販売及び輸出入 (6) グラフィックデザインを含むデザインアートの企画、制作、編集、販売及びイベントの企画 （新設） (7) 前各号に附帯する一切の業務	第1条（現行どおり） （目的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1) 紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売 (2) 商業デザイン、工業デザイン、ファッションデザイン、建築デザイン等の企画、制作、設計 (3) 商標権、著作権、意匠権等の知的財産権の取得、保有利用、使用許諾、譲渡及び管理 (4) 飲食店の経営 (5) 日用雑貨品、食料品、酒類の企画、製造、販売及び輸出入 (6) グラフィックデザインを含むデザインアートの企画、制作、編集、販売及びイベントの企画 (7) <u>古物営業法に基づく古物の売買及び受託販売</u> (8) <u>（現行どおり）</u>

第2号議案 取締役5名選任の件

松沼礼、柳澤純一、鳩山玲人、岡本紫苑及びデーヴィッド・マークスを取締役に選任するものです。

第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給するものです。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	210,510	38	106	(注) 1	可決 99.75
第2号議案 取締役5名選任の件					
松沼 礼	200,505	10,043	106	(注) 2	可決 95.01
柳澤 純一	209,167	1,381	106		可決 99.11
鳩山 玲人	208,818	1,730	106		可決 98.95
岡本 紫苑	210,363	185	106		可決 99.68
デーヴィッド・マークス	209,164	1,384	106		可決 99.11
第3号議案 取締役(社外取締役を除く) に対する譲渡制限付株式の付 与のための報酬決定の件	209,284	1,264	106	(注) 3	可決 99.17

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使期限までに行使された議決権行使結果及び当日出席の一部の株主について各議案の賛否に関して確認ができたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たしたため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。なお、上記に記載した決議結果(賛成)の割合は、以下に従って算出しております。

上記賛成数 / 行使された議決権総数 × 100

以 上